

平成 30 年度 第 1 回 大阪市社会福祉審議会
地域福祉専門分科会地域福祉基本計画策定・推進部会
(会議録)

日時：平成 30 年 7 月 10 日（火）17 時 30 分～

場所：西淀川区役所 5 階第 3・4 会議室

1 開 会

- ・委員紹介

2 議 事

大阪市地域福祉基本計画の評価指標等について

- (1) 大阪市地域福祉基本計画の評価等の流れについて
- (2) 大阪市地域福祉基本計画の評価等にかかる様式について
- (3) 大阪市地域福祉基本計画の評価指標について

(松村課長)

- ・資料に沿って説明

(藤井委員)

- ・全体としての枠組みは非常に良いのではないかと。PDCA というのがグルグル回すのではなく、チェックしたものを改善方策として成長させていかなければならない。

(笠原委員)

- ・評価指標の基準値として割合を単純集計しようとしているが、すでにある質問項目をそのままアンケートするのではなく、使えるものは残して、改善方策を検討することを考えた項目にする必要がある。

(田村委員)

- ・虐待防止の評価指標として件数を集計しようとしているが、どういう内容の相談や通報だったのか、その深刻度をクロスして集計してはどうか。
- ・成年後見制度はよく悪い印象の認知を耳にする。そういう意味で、評価指標の認知度も、単に知っているかだけでなく、どういう認知がされているのかを集計する必要がある。

(笠原委員)

- ・評価ということは、すごく時間がかかる作業なので、今日の審議だけで良いのか疑問。作業部会的なものが必要ではないか。
- ・評価をするだけならここが何ポイント上がったとだけ聞けば良いが、課題を抽出すると、ポイントが上がった要因は何だったのかという分析も必要なので、評価の設計は非常に重要。

(牧里部会長)

- ・短い期間で評価内容を決める必要があり、また予算ある話なので、どの程度のもの（研究的なものなのか）を目指すのかということも重要。
- ・市民は「満足度評価」、事業者は「自己評価」、それをわれわれ「第三者が評価」するようなくみが良いのではないかと。

(種継委員)

- ・見守り体制のことはこの間もよく議論されているが、市で名簿を整備している以外にも商店街や市営住宅での独自の取組みなどが細かく広がっているところもある。
- ・そういう意味で、市の施策だけではなく地域の見守りをどうしていくのかという点について、広げていけるアンケート項目になれば良いと思う。
- ・「孤立死を身近に感じる割合」という評価項目があるが、市民には直接すぎるのではないか。例えばつながりが実感できているかとか見守り活動を知っているかのような項目の方が身近に答えやすい。

(牧里部会長)

- ・名簿による見守り活動については、市が地域や民生委員にお願いするけども、要援護者が家にいなかったり、名簿を持っていない事業者が安否確認していたりとチグハグなこともよく聞く。

(鳥屋委員)

- ・地域の中で要援護者をどのように支援していくのか。
地域に名簿があるが、先日の災害時にどれだけ安否確認ができたのかということも把握する必要があるのではないか。
- ・また、福祉避難所についても、まずは一般の避難所に行ってからでないと福祉避難所にいけないというしくみになっており、福祉避難所までたどり着けていない。
福祉避難所の数を増やすだけでなく、どう活用していくべきなのかということについても評価が必要

(牧里部会長)

- ・今回の災害で見えてきたこともある。例えば福祉避難所に不特定多数が押し寄せた場合に対応が可能なのか。職員すらそこにたどり着けずにいるなかでどうするのか。

(浅野委員)

- ・自分の家の近所でも、近くに人はいるが勝手に玄関も開けられないし、電話番号も知らない状況。市として取り組んでいることが市民レベルには見えてこない。
- ・例えば、専門職である介護福祉士が、勤務先にはたどり着けないけれども、近所の福祉避難所で活躍できるようにするとかということも考えなければいけない。

(牧里部会長)

- ・専門職が有事の時に地域とどうつながっていくのかということは重要な視点。

(酒巻委員)

- ・先日の災害時には、保育所や幼稚園で休みなのかやるのかも統一できていなかった。

(牧里部会長)

- ・福祉サービスで事業所とつながっているが、地域とはつながっていないという人も多い。
本当は地域ともつながりたいけどできないから孤立する。
そこを改善していくことこそ地域福祉なのであって、サービスではなくサポートを拡大していくということ。
- ・地域での支援者不足も深刻な中で、新たに参加したいという気持ちをどれだけもっているかということアンケート等でどう拾っていくのか。また、地域でも新しい人を受け入れる土壌が必要。

(山田委員)

- ・市民アンケートについては、地域ごとに実情が違うので区別で集約すべき。そうすることで地域が何を必要としているのかが見えてくる。
- ・評価指標のうち、「地域の人に手助けをしている人」という項目があるが、支援を受けている人という見方もあるのでは。
- ・専門職への調査は、市民アンケートの結果を踏まえたものの方が効果的である。

(佐田副会長)

- ・災害時に、自宅が壊れて退去命令をされているが避難所には行けていない人もおり、そういう方をどうやって把握するのかということも必要。

大阪市地域福祉基本計画の評価指標等について

(4) 地域福祉に係る実態調査について

(松村課長)

- ・資料に沿って説明

(笠原委員)

- ・市民調査について、対象者は18歳以上ではないか。
- ・特に地域福祉推進役への調査については、単に回数だけを聞くだけでなく、人材不足対策に活用できるような項目を入れる必要がある。
- ・改善方策のためにどうアプローチしていくのか、仮説を立てて研究して優先順位をつけてアンケートすべき。そういう意味では、量より質を調査することも良いのではないか。

(藤井委員)

- ・様式2(計画の進捗状況確認シート)は、出来ていることを並べるだけで、広報的なパフォーマンスなので、調査は必要ない。(ある数字だけで良い)
- ・一方で、市民調査は既存では把握していない項目を考えるべき

(田村委員)

- ・評価指標に18年の世論調査があるが、そのときと比べてどう変わっているのか議論できる材料を項目に入れるべき。
地域福祉とは積み上げなので、そこから変化があったことにフォーカスしたい。
- ・質だけの調査では十分でないので、量についても調査が必要。

(鳥屋委員)

- ・市民調査については無作為とはいえ、支援が必要である「障がい者・高齢者・子ども」への取り組みがどう進んでいるかを把握しないと、改善の方向が見えづらいのでは。
- ・地域福祉の推進は、市民だけではないので、大阪市に通学や通勤されている人など具体化することも必要。

(牧里部会長)

- ・社会福祉法人への調査とあるが、調査はしたが使えないのでは意味がない。
法改正はされたが、社会福祉法人は地域活動をするまでのステージになっているのか。
- ・それであれば、介護福祉士などの専門職と地域の結びつきを把握するものの方が良いのでは。

(笠原委員)

- ・質的な調査をしつつ量をカウントすることも可能なので、せっかく回答しようとする方に分かりやすい親切なアンケートにして欲しい。

(浅野委員)

- ・社会福祉法人への調査については、規制改革があつて特養に入所者が入らないなどの現状がある中なので、回答者がポジティブなこと（市の取り組みに協力していけるような）を答えられるものにして欲しい。
- ・社会福祉法人は認可したらあとは監査するだけというのが現状なので、アンケート結果から課題を抽出して、社会福祉法人を地域福祉の資源としてどうしていくのかということも考えるべき。

(酒巻委員)

- ・保育所でも人材不足は深刻だが、働きたい保育士が子どもを保育園に入れられないために諦めているという現状もある。
- ・市として保育所をたくさん作ってくれることはいいことだが、保育士の質が担保できているのか非常に危惧している。

(牧里委員)

- ・保育・介護の人材が不足している一因として学校の関係もある。
中学・高校の先生が必修として事業所体験をしいるが、そのときに現場を見て悪いイメージがついてしまって、それを生徒に伝えてしまうので、生徒が福祉事業所や福祉の大学等にも進んでいかない。

(山田委員)

- ・社会福祉法人の地域福祉活動は今のトレンドなので、法人本部はやってますと良い回答をすると思うが、現場で働いている人たちが地域に向いているのか、地域はどう思っているのかという項目が必要ではないか。
- ・現実としては、現場では（業務が手一杯で）そこまで手が回っていないのではないか。

大阪市地域福祉基本計画の評価指標等について

(5) 今後のスケジュールについて

(松村課長)

- ・8月末に社会福祉審議会地域福祉専門分科会を開催する予定で、そこで本日伺った意見を反映した部会案を審議してもらい、その意見を踏まえて評価内容等を確定する予定。
- ・年度末にもう1度部会を開催し、計画の具体取組みの確認や調査項目等にご意見を頂く予定。

(牧里部会長)

- ・本日言い足りない内容もあるかと思うので、質問を受け付けて欲しい。

(松村課長)

- ・気づいたことがあればメールでご意見を頂戴できれば助かる。